

業務及び財産の状況に関する説明書

【2024年12月期】

オービス・インベストメンツ株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

オービス・インベストメンツ株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2016年8月9日（関東財務局長(金商)第2944号）

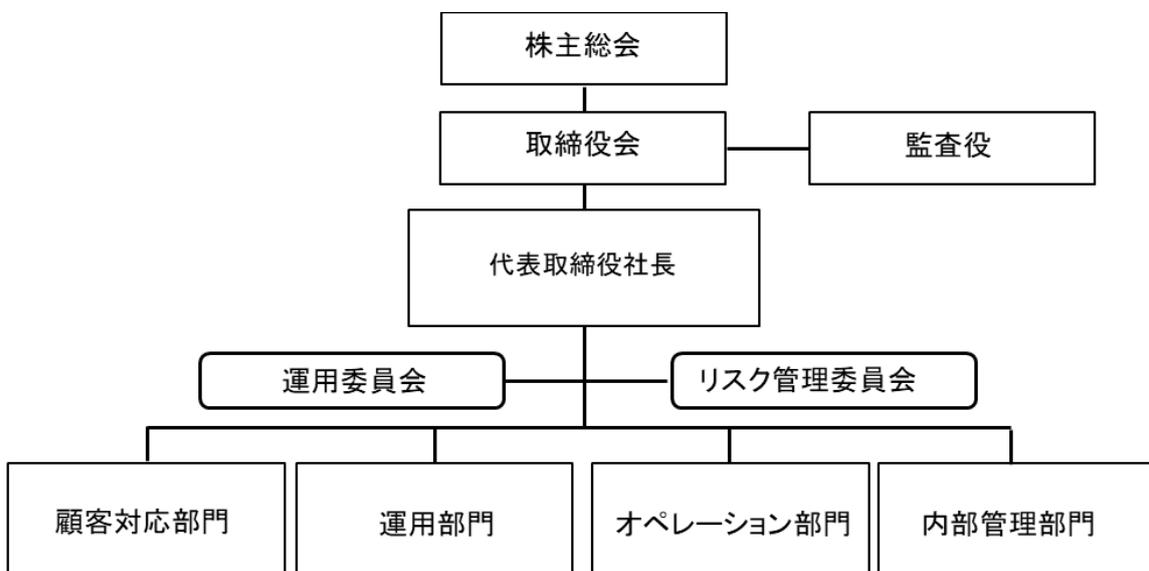
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2012年8月	当社設立（資本金100万円）
2016年5月	資本金を1億2,000万円に増資
2016年8月	第一種金融商品取引業登録
2016年9月	第一種金融商品取引業の営業開始
2018年4月	投資運用業登録
2018年6月	投資運用業営業開始
2020年8月	資本金を2億4,000万円に増資
2022年6月	第二種金融商品取引業登録
2022年8月	第二種金融商品取引業の営業開始

(2) 経営の組織

組織図（2024年12月31日現在）



4. 株式の保有数の上位十位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び
総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2024年12月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
オービス・ホールディングス (ルクセンブルク) エス・エイ	株 4,600	% 100.00
計 1名	4,600	100.00

5. 役員の氏名又は名称

(2024年12月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	時国 司	有	常勤
取締役チーフ・ オペレーティン グ・オフィサー	臼井 幹雄	無	常勤
取締役	ブレット・モーシャル	無	非常勤
取締役	マシュー・スペンサー	無	非常勤
監査役	ジョン・マーティン	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
臼井 幹雄	取締役チーフ・オペレーティング・オフィサー

- (2) 投資運用業に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者
（金融商品の価値等（法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をい
う。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
時国 司	代表取締役社長

7. 業務の種別

金融商品取引業

- ① 第一種金融商品取引業（法第2条第8項第9号に定める有価証券の私募の取扱い）
- ② 第二種金融商品取引業（法第2条第2項第6号の規定により有価証券とみなされる
権利にかかる法第2条第8項第9号に定める有価証券の私募の取扱い）
- ③ 投資運用業（法第2条第8項12号ロに定める投資一任契約にかかる業務）

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア

9. 他に行っている事業の種類

該当ありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

- ① 第一種金融商品取引業：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（以下、「FINMAC」といいます）との間に、特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置。
- ② 第二種金融商品取引業：一般社団法人第二種金融商品取引業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置
- ③ 投資運用業：一般社団法人日本投資顧問業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- 日本証券業協会
- 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 一般社団法人 日本投資顧問業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当ありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

- 日本投資者保護基金

I I. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

通期の合計投資額は、第一種金融商品取引業にて12,569百万円（うち、後述投資一任契約の対象有価証券としてのものはなし）、第二種金融商品取引業にて5,635百万円（全額後述投資一任契約の対象有価証券としてのもの）、投資運用業（投資一任契約）にて5,635百万円でした。また、通期の合計解約額は一種業にて11,537百万円あり、このうち1,635百万円は投資一任契約の対象有価証券を二種業の米国籍リミテッド・パートナーシップ（日本株式運用戦略）に切り替えた、流出を伴わないものでした。二種業、投資運用業での解約はございませんでした。

当社の収益構造は従来から変更なく、グループ会社とのサービス提供契約に基づき、コストプラス方式にて算出したサービス提供手数料を収益として得ております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
資本金	240	240	240
発行済株式総数	4,600株	4,600株	4,600株
営業収益	422	435	480
(受入手数料)	422	435	480
((委託手数料))	-	-	-
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料))	-	-	-
((その他の受入手数料))	422	435	480
(トレーディング損益)	-	-	-
((株券等トレーディング損益))	-	-	-
((債券等トレーディング損益))	-	-	-
((その他トレーディング損益))	-	-	-
純営業収益	422	435	480
経常損益	38	35	35
当期純損益	9	1	4

「その他の受入手数料」として、国際取引に関する日本法人（当社）への収益分配金等として、関係会社への費用配分に伴う収益を計上しております。詳細は【注記事項】1. 重要な会計方針 3) 収益の認識基準 関連会社からのサービス提供報酬 をご参照ください。

(2) 有価証券引受・売買等の状況

①株券の売買高の状況

該当ありません。

②有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2022年12月期	株券	-	-	-	-	1,213	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-

	合計	-	-	-	-	-	1,213	-
2023 年12 月期	株券	-	-	-	-	-	1,283	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	1,283	-
2024 年12 月期	株券	-	-	-	-	-	12,569	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	12,569	-

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当ありません。

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当ありません。

(3) その他の業務の状況

該当ありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	414.8%	288.9%	345.9%
固定化されていない自己資本(A)	378	273	370
リスク相当額 (B)	91	94	107
市場リスク相当額	-	-	-
取引先リスク相当額	0	0	0
基礎的リスク相当額	94	91	107
暗号等資産等による控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
使用人	5	4	5
外務員※	3	3	4

※外務員数は、役員の外務員数を含みます。

- (6) 役員の業績連動報酬の状況（投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。）
該当ありません。

I I I. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当事業年度 (2023年12月31日現在)	当事業年度 (2024年12月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	504	635
預託金		
顧客分別金信託	-	-
金融商品取引責任準備預託金	-	-
その他の預託金	-	-
トレーディング商品		
商品有価証券等	-	-
デリバティブ取引	-	-
約定見返勘定	-	-
信用取引資産		
信用取引貸付金	-	-
信用取引借証券担保金	-	-
有価証券担保貸付金		
借入有価証券担保金	-	-
現先取引貸付金	-	-
立替金		
顧客への立替金	-	-
その他の立替金	-	-
募集等払込金	-	-
短期差入保証金		
発行日取引差入証拠金	-	-
信用取引差入保証金	-	-
先物取引差入証拠金	-	-
有価証券引渡票支払金	-	-

その他の差入保証金	-	-
有価証券等引渡未了勘定	-	-
支払差金勘定	-	-
短期貸付金	113	21
前払金	-	-
前払費用	5	6
未収入金	8	9
未収収益	-	-
その他の流動資産	-	-
貸倒引当金	-	-
流動資産計	631	673
固定資産		
有形固定資産	9	7
建物	8	6
建物付属設備	-	-
減価償却累計額	-	-
器具備品	1	1
減価償却累計額	-	-
無形固定資産	-	-
投資その他の資産	55	56
投資有価証券	-	-
出資金	-	-
長期貸付金	-	-
長期差入保証金	34	34
長期前払費用	0	0
前払年金費用	-	-
繰延税金資産	21	21
その他	-	-
貸倒引当金	-	-
固定資産計	65	63
繰延資産		
繰延資産計	-	-
資産合計	696	736

科目	当事業年度 (2023年12月31日現在)	当事業年度 (2024年12月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
トレーディング商品	-	-
商品有価証券等	-	-
デリバティブ取引	-	-
約定見返勘定	-	-
信用取引負債	-	-
信用取引借入金	-	-

信用取引貸証券受入金	-	-
有価証券担保借入金	-	-
有価証券貸借取引受入金	-	-
現先取引借入金	-	-
預り金	5	19
顧客からの預り金	-	-
募集等受入金	-	-
その他の預り金	5	19
受入保証金	-	-
発行日取引受入保証金	-	-
信用取引受入保証金	-	-
先物取引受入証拠金	-	-
有価証券引渡票受入金	-	-
その他の受入保証金	-	-
有価証券等受入未了勘定	-	-
受取差金勘定	-	-
短期借入金	-	-
前受金	-	-
前受収益	-	-
未払金	7	7
未払費用	10	13
未払法人税等	24	19
賞与引当金	51	52
その他の流動負債	-	-
流動負債計	99	111
固定負債		
長期借入金	-	-
繰延税金負債	-	-
退職給付引当金	-	-
その他の固定負債	140	162
固定負債計	140	162
引当金		
金融商品取引責任準備金	-	-
引当金計	-	-
負債合計	239	274
(純資産の部)		
株主資本	457	462
資本金	240	240
新株式申込証拠金		
資本剰余金	220	220
資本準備金	220	220
その他資本剰余金	-	-
利益剰余金	△2	2

利益準備金	-	-
その他利益剰余金	△2	2
積立金	-	-
繰越利益剰余金	△2	2
自己株式	-	-
自己株式申込証拠金	-	-
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延ヘッジ損益	-	-
土地再評価差額金	-	-
新株予約権	-	-
純資産合計	457	462
負債・純資産合計	696	736

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当事業年度 (2023年1月1日から 2022年12月31日まで)	当事業年度 (2024年1月1日から 2024年12月31日まで)
営業収益		
受入手数料	435	480
その他の受入手数料	435	480
トレーディング損益	-	-
金融収益	-	-
営業収益計	435	480
金融費用	-	-
純営業収益	435	480
販売費・一般管理費	398	444
取引関係費	25	25
人件費	267	302
不動産関係費	44	44
事務費	0	0
減価償却費	1	3
租税公課	6	7
貸倒引当金繰入れ	-	-
その他	51	60
営業利益（又は営業損失）	37	35
営業外収益	0	0
営業外費用	1	0
経常利益（又は経常損失）	35	35
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	35	35
法人税、住民税及び事業税	35	31
法人税等調整額	△1	0
当期純利益（又は当期純損失）	1	4

(3) 株主資本等変動計算書

① 前事業年度

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	240	220	220	-	△3	△3	456	456
当期変動額								
新株の発行	-	-		-	-	-		
当期純利益	-	-		-	1	1	1	1
当期変動額合計	-	-		-	1	1	1	1
当期末残高	240	220	220	-	△2	△2	457	457

② 当事業年度

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	240	220	220	-	△2	△2	457	457
当期変動額								
新株の発行	-	-		-	-	-		
当期純利益	-	-		-	4	4	4	4
当期変動額合計	-	-		-	4	4	4	4
当期末残高	240	220	220	-	2	2	462	462

【注記事項】

1. 重要な会計方針

1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

2) 引当金の計上基準

賞与引当金／長期賞与引当金

役職員の一部に対して支給する賞与として、長期勤務報奨プランを提供しております。本プランは支給決定時において、当該対象役職員の選択によるオービス・ファンドの賞与額面相当額を提供し、所定期間経過後に当該ファンドとその運用成果を賞与として支払うものです。支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

役職員の一部に対して支給する賞与として、利益参加プランを提供しております。本プランは、対象役職員の在勤中、また退職後の一定期間において、オービス・グループが計上した利益をボーナスとして当該役職員に提供するものです。貸借対照表基準日において、対象役職員が当社を退職した場合に支払うことが見込まれる金額を負債として計上しております。

3) 収益の認識基準

関連会社からのサービス提供報酬

当社は、オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッドとの間に締結したサービス提供契約に基づき、当該契約上の顧客である同社に関連する運用、管理およびその他業務のサポートサービスを提供しています。当該契約上当社が負う義務は、通常、時間の経過に伴い履行されていきます。当社は、義務の履行に要した費用を基に、当該契約上規定された計算式により算出された報酬を収益として認識しています。収益は発生主義で会計処理されます。原則として、当該報酬は月次で決済されています。

4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 計算書類等の開示内容

計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表及び附属明細書は会社によって管理された会計記録に基づいて作成されており、会社計算規則第98条第1項及び第98条第2項において要求されている開示内容を網羅しております。

② 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更等

該当ありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

(単位：百万円)

被担保債務		担保に供している資産						
科目	期末残高	預金・預託金	商品有価証券等	その他の流動資産	有形固定資産	投資有価証券	その他の固定資産	計
短期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
証券金融会社借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
信用取引借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
1年以内返済長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
事務所賃料債務他	0	34	-	-	-	-	-	34
計	0	34	-	-	-	-	-	34

(注) 事務所の賃貸借契約に基づく賃料支払債務及びその他の債務の担保を目的として、賃貸人に対し上記額の敷金を預託しております。

(2) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
立替金	-	預り金	-
短期貸付金	21	受入保証金	-
短期差入保証金	-	短期借入金	-
その他の流動資産	-	その他の流動負債	-
長期貸付金	-	長期借入金	-
長期差入保証金	-	その他の固定負債	-
その他の固定資産	-		-
計	21	計	-

(注) 当社は、関係会社オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッドとの間にサービス提供契約を締結しており、契約により定められた計算方法に基づくサービス提供報酬を同社から受領しています。原則として、当該報酬は月次で決済されておりますが、期間中に同社から決済を受けた金額と、基準日時点で認識されたサービス提供報酬額との差額を、同社に対する短期貸付金または短期借入金として計上しております。当期末においては、決済額合計<サービス提供報酬額

合計 という関係となりましたので、差額を当社の同社に対する短期貸付金として計上しております。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 受入手数料の内訳

(単位：百万円)

区 分		備 考
委 託 手 数 料	-	
引受け・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の手数料	-	
募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料	-	
その他の受入手数料	480	「その他」に区分される受入手 数料は、当社が行う金融商品取 引業等の対価として、コストプ ラス方式により関係会社から取 得する手数料です。
(株 券)	-	
(債 券)	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	480	
受入手数料計	480	
(株 券)	-	
(債 券)	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	480	

(2) 販売費・一般管理費の内訳

(単位：百万円)

区 分		備 考
取引関係費	25	
(支払手数料)	-	
(取引所・協会費)	4	
(通信・運送費)	2	
(広告宣伝費)	11	
(旅費・交通費)	7	
(交際費)	0	
人件費	302	
(役員報酬)	177	
(従業員給料)	118	
(歩合外務員報酬)	-	
(その他の報酬・給料)	-	
(退職金)	-	
(福利厚生費)	5	
(賞与引当金繰入れ)	-	
(退職給付費用)	-	
不動産関係費	44	
(不動産費)	44	
(器具・備品費)	0	
事務費	0	
(事務委託費)	-	
(事務用品費)	0	
減価償却費	3	
租税公課	7	
貸倒引当金繰入れ	-	
その他	60	
合 計	444	

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額
該当ありません。
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益
該当ありません。
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益
該当ありません。
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無
当社の財務諸表は、PwC Japan 有限責任監査法人の監査証明を受けておりますが、これは当社が任意に監査を受けているものであり、会社法、金融商品取引法またはその他の法令に基づくものではございません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要
当社は、事業活動の内容が法令諸規則を遵守したものとなるよう、以下の通り内部管理体制を整備し、継続的強化に努めております。
 - (1) 内部管理統括責任者 取締役チーフ・オペレーティング・オフィサー 臼井 幹雄
内部管理統括責任者は、取締役会の構成員として、代表取締役社長の業務執行をコンプライアンス面から監督し、また社内全業務における法令遵守を確保推進すべく、直接担当する内部管理部门と共に全社員に対し指導監督を行います。
 - (2) 内部管理部门
当社は、法令諸規則の遵守を確保するために内部管理部门を設置しております。内部管理部门は、内部管理統括責任者の指揮の下、当社の日常業務が法令諸規則に則ったものであることを確認すると共に、社内における他部門を指導・監督し、また役職員向けのコンプライアンス研修を定期的実施しております。
 - (3) 顧客からの相談及び苦情に対する具体的な取扱い方法
顧客からの相談及び苦情申し立ては、顧客担当窓口である顧客対応部門または顧客に対し投資手続等を案内するオペレーション部門がまずは受理し、内部管理部门に報告します。内部管理部门はその内容を精査し、必要な対応につき対応部門に指示し、内容によっては内部管理部门長自らが直接顧客からの相談や苦情対応に当たります。
 - (4) 内部監査体制
当社グループにおいては原則としてグループ内部監査部門が全ての事業部門に対する監査を行うものとしておりますが、当社については、日本の法令諸規則順守状況に対する監査の有効性を確保し、かつ内部管理部门から完全に独立した内部監査の実効性を確保するため、取締役会が内部監査の実施を外部の監査法人に委託し、定期的に監査を実施することとしています。委託先監査法人は、当社グループの内部監査部門と連携しつつ内部監査を行い、内部監査報告書を当社取締役会に対し提出します。
 2. 分別管理等の状況
該当ありません。
- ## V. 連結子会社等の状況に関する事項
- 該当ありません。